経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県　熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	69.84	50.56	76.51	2,585

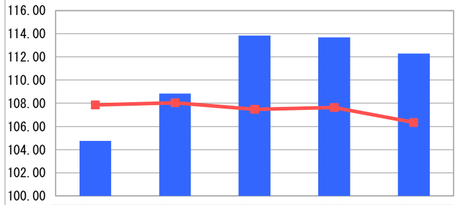
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
190,927	159.82	1,194.64
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
96,234	20.62	4,667.02

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

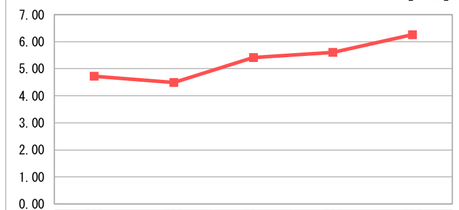
【105.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	104.74	108.84	113.85	113.68	112.28
平均値	107.85	108.04	107.49	107.64	106.35

②累積欠損金比率(%)

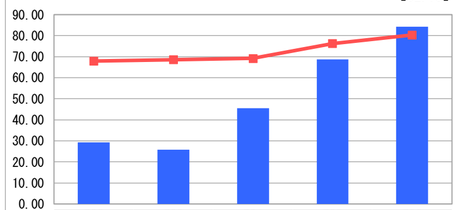
【3.12】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	4.72	4.49	5.41	5.61	6.26

③流動比率(%)

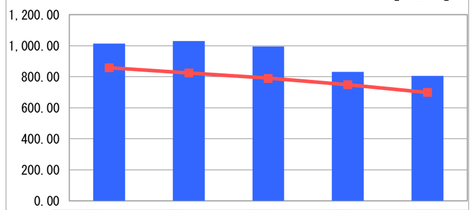
【82.75】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	29.32	25.86	45.46	68.69	84.31
平均値	67.93	68.53	69.18	76.32	80.33

④企業債残高対事業規模比率(%)

【602.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,012.28	1,029.33	995.11	831.48	805.63
平均値	857.88	825.10	789.87	749.43	698.04

⑤経費回収率(%)

【97.94】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	81.21	79.51	80.95	96.93	100.19
平均値	94.97	97.07	98.06	98.46	97.98

⑥汚水処理原価(円)

【140.98】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	146.19	150.00	147.68	150.00	150.00
平均値	159.49	157.81	157.37	157.45	159.75

⑦施設利用率(%)

【60.13】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	50.95	42.19	53.49	53.35	54.70
平均値	65.28	64.92	64.14	63.71	64.95

⑧水洗化率(%)

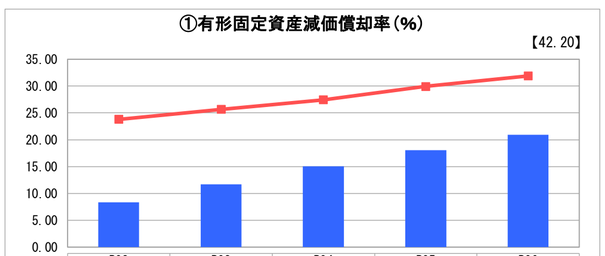
【96.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	93.36	93.16	93.29	86.54	88.11
平均値	92.72	92.88	92.90	92.89	93.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

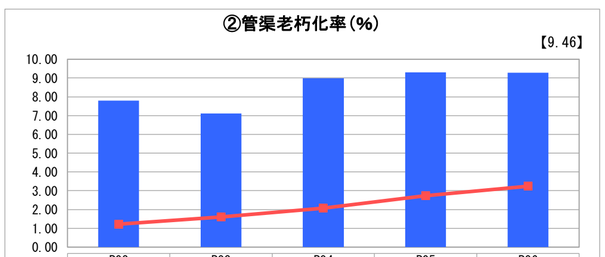
【42.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	8.34	11.68	15.05	18.07	20.91
平均値	23.79	25.66	27.46	29.93	31.89

②管渠老朽化率(%)

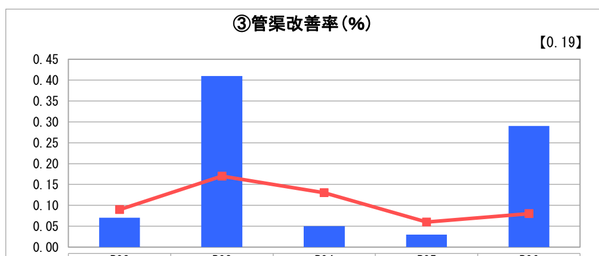
【9.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	7.79	7.12	8.98	9.31	9.28
平均値	1.22	1.61	2.08	2.74	3.24

③管渠改善率(%)

【0.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.07	0.41	0.05	0.03	0.29
平均値	0.09	0.17	0.13	0.06	0.08

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっている。
②累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
③流動比率はここ数年改善しており、初めて類似団体平均を上回ったものの、健全経営に必要とされる100%を下回っているため、今後も引き続き資金の確保に努めていく。
④企業債残高対事業規模比率は、令和５年度の使用料改定の効果により令和５、６年度と減少したが、今後は下水道使用料の増加が見込めない中、更新需要等に対応する企業債の発行により上昇する見込みである。
⑤経費回収率は、令和５年度の使用料改定により汚水処理に係る費用が下水道使用料で賄えているとされる100%を達成した。今後も経費回収率100%の維持に努めていく。
⑥汚水処理原価は、150円を超える部分は分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当面同程度の水準で推移する見込みである。引き続き、不明水の対策などによる費用削減に努める。
⑦施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であることから、整備の進捗と普及促進による接続率の上昇を図っていく。
⑧水洗化率は、算定方法を見直した前年度からは改善したものの、類似団体平均を大きく下回っている。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度に地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから低くなっているが、今後も数値が上昇する見込みとなっている。
②管渠老朽化率は、平均を上回っている。本市は現在も管渠布設を進めているが、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きいため数字が改善しない。なお、耐用年数を超えた管渠等の更新工事は、今後ストックマネジメント計画に基づき、経過年数にかかわらず計画的に実施していく。
③管渠改善率は、令和５年度からの繰越工事があったため大きく増加した。今後も耐用年数を超えた管渠の中でも特に、管渠調査の結果による緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

全体総括

単年度収支は黒字となっており、また、流動比率や経費回収率など、令和５年度の使用料改定の結果改善した項目もあるものの、今後、人口減少による使用料の減少や物価高騰による維持管理費の増大が見込まれる。
加えて、本市は管渠の老朽化が進んでおり、新規布設工事を行いながら老朽化に対する更新工事も進めていく必要があるため、今後は厳しい財政運営を迫られることになる。
令和７年度に改定予定の経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。